

2021年度 事業計画書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

認定特定非営利活動法人 日本ハビタット協会

1. 事業実施の方針

日本ハビタット協会は、2021年3月に設立20周年を迎えた。これを新たな出発点として、当協会の使命である、世界中の人々がより良い暮らしができ、安全で安心して住み続けられるまちづくりを推進するため、また、世界的な課題であるSDGs（持続可能な開発目標）の達成に寄与するため、国の内外において、各種事業を積極的に展開していく。

広報事業については、当協会の活動及び運営の指針となる「MVV：Mission（使命）、Vision（ビジョン）、Value（バリュー）」をアピールしつつ、オンライン報告会やホームページ、公式SNSなどのWebツールを活用した広報活動を効果的に展開することにより、市民の国連ハビタットや当協会に対する共感をより大きなものとし、支援者の獲得、団体の強化につなげていく。また、20周年記念冊子を作成し、これまで当協会が国連ハビタットと協力して実施してきた事業を紹介しながら、市民とともに歩んできた当協会の歴史を振り返るとともに、当協会の今後のビジョンを明確に示し、さらなる発展につなげていく。

国際協力事業については、世界規模で拡大する新型コロナウイルス感染症により疲弊した地域社会の活性化を目指し、ケニア及びラオスにおいて事業をさらに積極的に推進する。

ケニアでは、新型コロナウイルス感染者が拡大しており、当協会のJICA受託事業「衛生環境の改善を通じたまちづくり事業」（「スマイルトイレプロジェクト」）に対する期待がますます高まっているところから、昨年度対象に加えた10村約1,500世帯においてトイレ建設と手洗い場設置をさらに進める。また、ケニアの多くの地域では、水へのアクセスが困難な状況にあり、人の命と暮らしの根源となる安全な水を供給できるシステムの構築が喫緊の課題となっているところから、衛生環境改善事業の効果的な実施と合わせ、水問題への取り組みを新たに始める。

ラオスにおいては、2018年度より実施している「環境に配慮したまちづくり事業」を拡大し、さらに広い地域で学校を中心とした環境保全活動を進める。また、新型コロナウイルスにより悪化した地方経済の回復が大きな課題となっているため、農業技術支援により所得向上を促すことで、人々の暮らしを守っていく。

国内においては、新型コロナウイルス感染の影響により子どもや若者を取り巻く環境が変化しているため、宮城県内の子ども支援を行っている団体と協力しながら、復興の桑プロジェクトによる子どもの自立支援事業を展開していくことで、子どもと若者がより良い未来を歩んでいけるよう支援していく。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施 予 定 日	実施 予 定 場 所	従事者 の 予 定 人 数	受益対象者 の 範囲 及 び 予 定 人 数	事業費の 予 定 額 (千円)
-----	------	-------------------	------------------------	------------------------------	--	-----------------------------

国連人間居住計画 (ハビタット)の 活動及び防災に関 しての広報事業 (定款第5条第1項 (1)の事業)	自主開催による広報イベント等における広報 (オンライン報告会等)	2ヶ月毎	全国	5人	国際協力に関心のある一般市民 200人	658
	国際協力イベント等における国連ハビタットと当協会の活動の広報 (SDGsよこはまCITY等)	例年 2月、3月	横浜 逗子	4人	イベント来場者 100人	150
	講演会等での国連ハビタット及び当協会の活動の広報	通年	全国	2人	国際協力に関心のある学生/一般市民 500人	110
	Webツールを活用した広報活動 (ホームページ、SNS等)	通年	事務局	4人	国際協力に関心のある一般市民 400人/月	760
	定期購読物等の作成及び配布 (ニュースレター、その他広報チラシ)	通年	事務局	4人	会員/一般市民 1,500人	685
	ハビタットや国際協力等への理解を深めるためのワークショップ (外貨コイン仕分け、すごろくゲーム)	通年	全国	4人	国際協力に関心のある学生/会社員/一般市民 300人	50
開発途上国の居住環境保全及び改善事業 (定款第5条第1項 (2)の事業)	ケニアにおける衛生環境改善事業 (スマイルトイレプロジェクト/JICA受託事業)	5月-3月	ケニア	5人	ホームベイ県ポンド地区 2,500世帯	6,650
	ケニアにおける給水事業 (パイロット事業)	1月-3月	ケニア	2人	ホームベイ県ポンド地区 5世帯	285
	ラオスにおける環境保全事業	通年	ラオス	3人	ルアババソ県内の中学校 4校の生徒/教職員 400人	2,180
	新型コロナウイルス感染症関連事業 (農業支援によるコミュニティ活性化事業)	通年	ケニア、 ラオス	2人	ケニア・ホームベイ県及び ラオス・セキアブリー県 100世帯	570
	国連ハビタットの活動を円滑に行うための協力事業	例年 2月	福岡	2人	国連ハビタット 福岡本部の実施事業	500
	居住環境改善事業のための募金活動 (募金箱設置、募金キャンペーン等)	通年	国内空港、 店舗等	15人	各事業受益者	790
国内外の災害復興支援事業 (定款第5条第1項 (3)の事業)	東日本大震災被災地コミュニティ強化事業 (復興の桑プロジェクト)	通年	宮城	5人	宮城県内の 児童福祉施設関係者 10人	3,975
	子ども自立支援事業	通年	宮城	3人	宮城県内の学校・ 児童福祉施設 子ども 50人	695
	災害復興支援事業	発生時	世界各地	4人	災害被災者	(500)

(2) その他の事業

今年度はその他の事業を実施いたしません。